



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL <https://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 百谷 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 統括役員 管理部門担当 (氏名) 米山 賢司 TEL 03-3808-1711
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,963	1.9	16,758	△11.1	16,467	△12.3	10,845	△14.1	7,695	△18.9	11,606	△35.0
2022年3月期	93,174	51.1	18,860	97.8	18,776	98.5	12,620	90.2	9,486	92.9	17,849	63.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.39	157.33	15.9	15.2	17.6
2022年3月期	191.99	188.07	22.6	20.5	20.2

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	112,364	64,922	50,953	45.3(57.8)	1,057.67
2022年3月期	103,761	57,840	45,580	43.9(55.7)	941.82

(参考) ()内は、資本合計(親会社の所有者に帰属する持分+非支配持分)の比率であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,300	△1,278	△379	25,779
2022年3月期	6,296	△3,009	△3,514	18,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,951	20.8	4.7
2023年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	2,222	28.9	4.6
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		35.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△5.1	7,500	△12.8	3,300	△22.7	68.50
通期	91,000	△4.2	15,000	△10.5	6,600	△14.2	137.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	50,000,000株	2022年3月期	50,000,000株
2023年3月期	1,824,788株	2022年3月期	1,603,995株
2023年3月期	48,279,155株	2022年3月期	49,410,403株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,676	6.5	303	△86.1	4,045	△15.6	3,600	△15.9
2022年3月期	30,668	66.2	2,176	—	4,791	215.5	4,280	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.58	73.61
2022年3月期	86.63	84.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,916	19,198	43.0	392.00
2022年3月期	38,456	18,257	46.1	366.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,884百万円 2022年3月期 17,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明資料	16
(1) 海外売上収益	16
(2) 連結販売実績	16
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く環境につきましては、国内・海外市場共に調整局面が継続しております。そのような中、業績面は良好な収益構造を維持しており、その結果、売上収益は94,963百万円(前期比1.9%増)、営業利益は16,758百万円(同11.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,695百万円(同18.9%減)と前期比増収減益となりました。

機種別の売上収益では、主力の自動旋盤は79,792百万円(前期比0.4%増)、研削盤は4,274百万円(同8.3%増)、マシニングセンタ・転造盤・専用機5,894百万円(同8.4%増)となりました。

セグメントごとの収益は次のとおりであります。

①日本につきましては、売上収益は36,668百万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は380百万円(前期比82.3%減)となりました。

②中国につきましては、売上収益は80,346百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は15,395百万円(前期比2.9%減)となりました。

③インドにつきましては、売上収益は4,691百万円(前期比69.4%増)、セグメント利益は130百万円(前期比535.2%増)となりました。

④韓国につきましては、売上収益は1,661百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益は90百万円(前期比48.1%減)となりました。

⑤その他につきましては、売上収益は1,104百万円(前期比40.9%増)、セグメント利益は125百万円(前期はセグメント利益3百万円)となりました。

セグメント利益は、売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

② 今後の見通し

2024年3月期の通期業績予想につきましては、国内外の市場動向及び当社受注状況を踏まえ、下記のとおりいたしました。

- ・ 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

単位：百万円

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 収 益	45,500	91,000
営 業 利 益	7,500	15,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	3,300	6,600
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	68.50	137.00

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,603百万円増加し、112,364百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が6,934百万円、棚卸資産が5,882百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が4,497百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,522百万円増加し47,442百万円となりました。

これは主に、借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,850百万円、契約負債が1,700百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて7,081百万円増加し、64,922百万円となりました。

これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益により利益剰余金が7,695百万円、非支配持分が1,708百万円増加した一方、配当金の支払いにより2,130百万円、自己株式の取得等により815百万円減少したことによります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.4%増加し、45.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6,934百万円増加し、25,779百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、8,300百万円の増加(前連結会計年度は6,296百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前利益16,467百万円、営業債権及びその他の債権の減少4,811百万円、減価償却費及び償却費2,038百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加5,882百万円、法人所得税の支払5,810百万円、営業債務及びその他の債務の減少2,109百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,278百万円の減少(前連結会計年度は3,009百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,141百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は379百万円の減少(前連結会計年度は3,514百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加4,514百万円により資金が増加した一方、配当金の支払2,130百万円、非支配株主への配当金の支払1,580百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

2023年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金22円、期末配当金24円の年間46円(2円増配)とさせていただきます。

また、2024年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金24円、期末配当金24円の年間48円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,844	25,779
営業債権及びその他の債権	27,614	23,117
その他の金融資産	30	30
棚卸資産	32,618	38,500
その他の流動資産	2,928	2,943
流動資産合計	82,036	90,370
非流動資産		
有形固定資産	14,191	14,154
使用権資産	1,915	1,957
無形資産	903	615
退職給付に係る資産	64	17
その他の金融資産	4,130	4,569
繰延税金資産	308	455
その他の非流動資産	210	225
非流動資産合計	21,724	21,994
資産合計	103,761	112,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,234	20,384
借入金	13,313	17,698
その他の金融負債	170	196
未払法人所得税等	1,390	1,447
引当金	585	503
契約負債	4,421	2,721
その他の流動負債	757	737
流動負債合計	42,873	43,689
非流動負債		
その他の金融負債	106	145
退職給付に係る負債	924	918
引当金	5	5
繰延税金負債	1,460	2,123
その他の非流動負債	550	559
非流動負債合計	3,046	3,752
負債合計	45,920	47,442
資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	3,222	3,022
自己株式	△2,040	△2,247
その他の資本の構成要素	6,256	6,887
利益剰余金	25,795	30,945
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,580	50,953
非支配持分	12,260	13,968
資本合計	57,840	64,922
負債及び資本合計	103,761	112,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	93,174	94,963
売上原価	△64,994	△68,204
売上総利益	28,179	26,758
販売費及び一般管理費	△10,223	△11,044
その他の収益	3,019	1,314
その他の費用	△2,114	△271
営業利益	18,860	16,758
金融収益	328	394
金融費用	△412	△683
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△1
税引前利益	18,776	16,467
法人所得税費用	△6,155	△5,622
当期利益	12,620	10,845
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,486	7,695
非支配持分	3,134	3,149
当期利益	12,620	10,845
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	191.99	159.39
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	188.07	157.33

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	12,620	10,845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△208	288
確定給付制度の再測定	△26	△8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△235	280
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,463	480
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,463	481
その他の包括利益合計	5,228	761
当期包括利益	17,849	11,606
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,155	8,318
非支配持分	4,693	3,288
当期包括利益	17,849	11,606

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	12,345	3,332	△4,371	478	2,081
当期利益					
その他の包括利益				3,904	△208
当期包括利益合計	—	—	—	3,904	△208
自己株式の取得			△4,312		
自己株式の処分		△113	288		
自己株式の消却			6,355		
配当金					
株式報酬取引による増減		3			
利益剰余金への振替					
所有者との取引額合計	—	△109	2,331	—	—
2022年3月31日時点の残高	12,345	3,222	△2,040	4,383	1,872

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2021年4月1日時点の残高	—	2,560	24,362	38,229	8,607	46,836	
当期利益		—	9,486	9,486	3,134	12,620	
その他の包括利益	△26	3,669		3,669	1,558	5,228	
当期包括利益合計	△26	3,669	9,486	13,155	4,693	17,849	
自己株式の取得		—		△4,312		△4,312	
自己株式の処分		—	△71	103		103	
自己株式の消却		—	△6,355	—		—	
配当金		—	△1,599	△1,599	△1,039	△2,639	
株式報酬取引による増減		—		3		3	
利益剰余金への振替	26	26	△26	—		—	
所有者との取引額合計	26	26	△8,052	△5,804	△1,039	△6,844	
2022年3月31日時点の残高	—	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	12,345	3,222	△2,040	4,383	1,872
当期利益					
その他の包括利益				342	288
当期包括利益合計	—	—	—	342	288
自己株式の取得			△918		
自己株式の処分		△200	711		
配当金					
利益剰余金への振替					
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減					
所有者との取引額合計	—	△200	△207	—	—
2023年3月31日時点の残高	12,345	3,022	△2,247	4,726	2,161

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計		
	確定給付制度の再測定	合計					
2022年4月1日時点の残高	—	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840	
当期利益		—	7,695	7,695	3,149	10,845	
その他の包括利益	△8	622		622	138	761	
当期包括利益合計	△8	622	7,695	8,318	3,288	11,606	
自己株式の取得		—		△918		△918	
自己株式の処分		—	△408	103		103	
配当金		—	△2,130	△2,130	△1,580	△3,711	
利益剰余金への振替	8	8	△8	—		—	
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減		—	1	1		1	
所有者との取引額合計	8	8	△2,545	△2,944	△1,580	△4,525	
2023年3月31日時点の残高	—	6,887	30,945	50,953	13,968	64,922	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,776	16,467
減価償却費及び償却費	1,815	2,038
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	156	△85
災害損失	1,895	—
金融収益	△328	△394
金融費用	114	151
持分法による投資損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	16	207
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
補助金収入	△980	△1,082
受取保険金	△1,938	△48
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,503	△5,882
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,254	4,811
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,490	△2,109
契約負債の増減額 (△は減少)	890	△1,769
退職給付に係る資産及び負債の増減額	31	32
引当金の増減額 (△は減少)	190	△81
その他	△152	56
小計	9,220	12,317
利息及び配当金の受取額	365	376
利息の支払額	△114	△151
補助金の受取額	980	1,082
保険金の受取額	1,938	48
災害損失の支払額	△56	—
法人所得税の支払額	△6,044	△5,810
法人所得税の還付額	6	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,296	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△2,397	△1,141
有形固定資産の売却による収入	41	7
有形固定資産の除却による支出	—	△51
無形資産の取得による支出	△109	△28
使用権資産の取得による支出	△538	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
出資金の払込による支出	—	△56
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△1,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,682	4,514
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,316	△920
配当金の支払額	△1,599	△2,130
非支配株主への配当金の支払額	△1,039	△1,580
リース負債の返済による支出	△241	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,864	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,637	6,934
現金及び現金同等物の期首残高	17,207	18,844
現金及び現金同等物の期末残高	18,844	25,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、子会社との部材有償支給取引額については、セグメント間収益に含めて表示しております。

また、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	23,249	64,656	2,765	1,796	706	93,174	—	93,174
セグメント間収益	12,412	13,051	3	60	76	25,605	△25,605	—
合計	35,662	77,707	2,769	1,856	783	118,779	△25,605	93,174
セグメント利益 (△損失)	2,146	15,862	20	173	3	18,207	△252	17,955
その他の収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	905
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	18,860
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△83
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	18,776
その他の項目								
減価償却費及び償却費	661	1,031	75	56	0	1,825	△9	1,815
減損損失	—	—	156	—	—	156	—	156
セグメント資産	29,581	67,365	6,077	1,714	673	105,412	△1,651	103,761
資本的支出	244	2,520	483	27	—	3,276	—	3,276

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額△252百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△9百万円は、未実現利益の調整等であります。

4. セグメント資産の調整額△1,651百万円には、全社資産9,206百万円、セグメント間の連結調整の影響額△10,857百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	25,570	62,140	4,691	1,616	945	94,963	—	94,963
セグメント間収益	11,097	18,206	—	44	159	29,507	△29,507	—
合計	36,668	80,346	4,691	1,661	1,104	124,471	△29,507	94,963
セグメント利益(△損失)	380	15,395	130	90	125	16,122	△407	15,714
その他の収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,043
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	16,758
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△288
持分法による投資損益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	16,467
その他の項目								
減価償却費及び償却費	646	1,230	109	56	6	2,049	△10	2,038
減損損失戻入	—	—	85	—	—	85	—	85
セグメント資産	37,958	68,231	7,087	1,666	861	115,806	△3,441	112,364
資本的支出	356	1,022	241	91	12	1,723	—	1,723

- (注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。
 2. セグメント利益の調整額△407百万円は、未実現利益の調整等であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額△10百万円は、未実現利益の調整等であります。
 4. セグメント資産の調整額△3,441百万円には、全社資産7,746百万円、セグメント間の連結調整の影響額△11,187百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	3,343	3,033
中国	12,162	11,908
インド	1,619	1,860
韓国	91	141
その他	3	8
合計	17,221	16,951

- (注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,486	7,695
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,486	7,695
加重平均普通株式数 (千株)	49,410	48,279
基本的1株当たり当期利益 (円)	191.99	159.39

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,486	7,695
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	9,486	7,695
加重平均普通株式数 (千株)	49,410	48,279
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	1,031	634
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	50,441	48,913
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	188.07	157.33

(重要な後発事象)

(関係会社株式の一部売却)

当社は、2023年4月21日の定時取締役会において、関係会社である津上精密機床(中国)有限公司(香港証券取引所メインボードに上場・以下「PTC」という)の当社保有株式の一部売却することを決議いたしました。

1. 概要

PTCは、かねてより投資家等から、流通株式の不足を指摘されておりました。本件、その対応として当社保有の株式の一部(5.9%相当)を売却するものです。

(1) 関係会社の内容

会社名称：津上精密機床(中国)有限公司

(Precision Tsugami (China) Corporation Limited)

(2) 売却予定株式数 22,470千株(発行済株式総数380,804千株の5.9%)

本件売却により当社の保有株式比率は、70.9%から65.0%となる見込みです。

2. 損益に及ぼす影響

本件により、2024年3月期個別決算において特別利益計上となる見込みですが、確定次第改めて公表いたします。(なお、連結損益への影響はありません。)

4. 補足説明資料

(1) 海外売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
中国	62,943	62,048
アジア	13,372	12,089
米国	4,724	5,657
欧州	3,388	5,168
海外売上収益	84,430	84,963
売上収益	93,174	94,963
海外売上収益比率 (%)	90.6	89.5

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 連結販売実績

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	18,378	56,174	2,620	1,722	609	79,504
研削盤	1,070	2,834	40	—	—	3,945
マシニングセンタ・転造盤・専用機	1,235	4,171	27	—	1	5,435
その他	2,565	1,476	76	73	96	4,288
合計	23,249	64,656	2,765	1,796	706	93,174

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	20,622	52,417	4,417	1,528	806	79,792
研削盤	1,145	3,018	110	—	—	4,274
マシニングセンタ・転造盤・専用機	871	4,995	28	—	—	5,894
その他	2,931	1,708	135	87	139	5,001
合計	25,570	62,140	4,691	1,616	945	94,963

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

(3) 新任役員候補 (2023年6月21日予定)

①異動理由

任期满了によります。

②取締役会議長および代表取締役

2023年5月11日開催の取締役会において、新任の取締役会議長および代表取締役について次のとおり内定いたしました。

・新任取締役会議長

久保 健 (くぼ けん)

新役職 取締役会議長 (社外取締役、非常勤)

・新任代表取締役

渡部 昇弘 (わたべ のぶひろ)

新役職 代表取締役社長 国内営業部門担当

米山 賢司 (よねやま けんじ)

新役職 代表取締役 管理部門担当

詳細につきましては、本日 (2023年5月11日) 別途公表しました「取締役会議長および代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

③その他の新任役員候補

・新任取締役 (監査等委員)

木村 裕 (きむら ゆたか) (社外取締役、常勤)

以 上